

会議録

会議の名称	令和4年度宜野湾市振興計画審議会
開催の日時	令和4年7月26日(火) 開会：10時00分 閉会：12時00分
開催場所	宜野湾市役所 庁議室/web対応(zoom)
出席委員氏名	<p>◎<u>瀬口 浩一</u> (琉球大学 国際地域創造学部)  ○<u>岩田 直子</u> (沖縄国際大学総合文化学部 人間福祉学科)  ・小野 尋子 (琉球大学 工学部環境建設工学科)  ・長堂 昌太郎 (宜野湾市商工会)  ・高里 健作 (宜野湾市観光振興協会)  ・棚原 和明 (宜野湾市認可保育園長会)  ・仲村 清 (宜野湾市自治会長会)  ・仲村渠 満 (宜野湾市社会福祉協議会)  ・大城 秀信 (宜野湾市老人クラブ連合会)  ・宮里 弘美 (市民公募枠)  ◇<u>知念 菜穂子</u> (宜野湾市教育委員会)  ◇<u>本多 浩太郎</u> (株式会社沖縄銀行普天間支店)  ・宇根 信明 (日本労働組合総連合会沖縄県連合会連合沖縄中部地域協議会)  ・山内 一郎 (FMぎのわん)  ・安藤 陽 (市企画部)</p> <p>※◎は宜野湾市振興計画審議会会長、○は副会長、◇は新規委員を示す。  ※氏名下線は庁議室にて参加。</p>
欠席委員氏名	<p>・玉城 直美 (沖縄NGOセンター)  ・野崎 聖子 (うむやす法律会計事務所)</p>
事務局	《企画部企画政策課》 泉川次長、志村主幹兼係長、具志堅担当主査、藤原担当主査、呉屋主任主事
会議内容	<p>1. 開会  2. 報告(進行：会長)  (1) 宜野湾市総合戦略の概要について  (2) 宜野湾市の人口推計について  3. 議事(進行：会長)  (1) 具体的施策の評価(令和3年度実施分)について  (2) 宜野湾市総合戦略 数値目標の変更について  3. 閉会</p>
会議資料	<p>・資料1 宜野湾市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要等について  ・資料2 宜野湾市の人口推計について  ・資料3-1 第2期宜野湾市まち・ひと・しごと創生総合戦略におけるR3行政内評価について  ・資料3-2 令和3年度効果検証シート  ・資料4 宜野湾市総合戦略 数値目標の変更について</p> <p>・参考資料1 委員名簿  ・参考資料2 宜野湾市振興計画審議会規則</p> <p>・当日追加資料 宜野湾市総合戦略 数値目標の誤記について</p>
その他必要事項	

No.	発言者	会議の経過（議題・発言内容・結論等）
1	事務局	これより、第1回宜野湾市振興計画審議会を開催する。 まず、配布資料の確認をさせていただく。 それでは、議事に入りたいと思う。議事については、会長に会議の進行をお願いしたい。
2	会長	報告から行う。報告1の宜野湾市総合戦略の概要と報告2の宜野湾市の人口推計について事務局より報告願いたい。
3	事務局	事務局より資料1、2に基づき報告。
4	会長	事務局より説明があったが、質疑・確認等はあるか。
5	委員	資料1、P3、P4のところで、人口置換水準2.1を目指していこうということだが、この形が続いていたのかが1つ目の質問、もう1つの質問が、それに関係した資料2から、人口増加について、自然増と社会増とどちらが多いか要因分析できているのかということと、人口置換水準を上げていくにあたり、晩婚化・非婚化の問題について、どのようにアプローチしていくのか。フランスでは少子化に対して、国をあげて取り組み、助成金等を出して、問題に対応してきたりしている。まず、要因分析ができてきているかという点と、市としてのどのようにアプローチはしているのかお聞きしたい。
6	事務局	資料1、P3の人口置換水準2.07について、資料に添付しております総合戦略のあとにあります人口ビジョン2020に基づき、(合計特殊出生率)2.10は目標として設定している。人口を一定に保てる水準の2.07も宜野湾市は達していないが、目標ということでこのような設定としている。
7	委員	それぞれ何の要因が強いのか、人口増加でいうと、自然増と社会増のどちらが多いのか。出生率が低いということに関して、有配偶者出生率は、沖縄の場合高いと思うが、晩婚化と非婚化が進んでいることについて、どのようにアプローチされるのかお聞きしたい。
8	事務局	分析につきまして、人口ビジョンのP26の人口現状分析のまとめにて、自然動態が減少している旨、記載している。また委員ご指摘のとおり、晩婚化・非婚化や離別率の上昇等はあるが、宜野湾市の人口は減少傾向にないという分析となっている。
9	委員	出生率については、何が要因と把握されてるのか。出生率を上げるための課題は何か。
10	事務局	出生率が増えている状況ではないが、雇用状況を改善することによって、出生率もあがるのではないかと考えている。
11	委員	資料2の世帯数増加のところで、世帯あたりの子どもの数がわかるデータはあるか。他の市町村と比較したデータがあれば、そのようなものも載せてはどうか。
12	事務局	データの有無について確認する。

No.	発言者	会議の経過（議題・発言内容・結論等）
13	会長	十分な回答になっていない部分もあると思うので、後ほど事務局より回答願いたい。続いて、議題1 令和3年度分の効果検証について、事務局より説明願いたい。
14	事務局	資料3-1、3-2に基づき説明。
15	会長	事務局より説明があったが、基本目標1に関して質疑・確認等はあるか。
16	委員	都市型農業の部分で、今、問題になっているPFOSの水質汚染に関して、大山区に影響があるのではないかと思う。農業を始めるにあたってネックになるのではと考えるし、漁業も同様ではないかと、また、移住してくるような方や、子どもがいる世帯等、ネックになるのではないかと考えるが、どう考えておられるか。
17	事務局	議会でも答弁させていただいているとおり、現段階ではPFOSの影響はないと考える。
18	委員	影響がないということですので、広報等をしっかりしていき、周知したほうが良いと思う。
19	事務局	市としても積極的に周知しているところであり、引き続き、周知していきたい。
20	委員	基本目標2のなかで、コンベンションセンターの多目的広場で多くのイベントが開催されるなど、多くの市民が利用されていると考えているが、利用者側として、広場の電源を増やせないか。また、音響設備があればいいかと考えているが。
21	事務局	海浜公園の整備について、現在、屋外劇場や屋内練習場等の再編整備を行っているところである。所管部署へ今回の提言を伝える。
22	会長	続いて、基本目標2に関して質疑・確認等はあるか。
23	委員	毎年、花いっぱい運動を行っているが、通り会も一緒に取り組み、コンベンション通り全体でベ이스ターズを歓迎する雰囲気を作っていきたいという提言と、観光情報の発信と魅力ある地域資源の創出・活用という部分で、西海岸エリアにおける各種団体・企業との連携体制の充実とあるが、昨年、宜野湾マリン協会が設立されて、漁業関係者、ダイビング・マリン・アクティビティ関係者、ホテル関係者等で、設立することができたこともあり、西海岸エリア・海を活用した、観光・誘致という文言を入れられないかと考えている。
24	事務局	現在、コンベンションエリアの会議の中で、通り会も含めてベ이스ターズ歓迎に取り組めないか、提言していく。また、マリン協会についても引き続き周知していく。

No.	発言者	会議の経過（議題・発言内容・結論等）
25	委員	商店街活性化に関する取り組みについて、以前から問題になっている駐車場の問題だが、普天間地区に関して、現状は市民駐車場はあるが、不足しており、上原地区や役所近辺でも同様の状況と思われる。空き店舗対策について、必ず駐車場の問題はかかわってくるので、行政の方向性を今後作らないといけないと思う。これは、今後、西普天間地区も関わってくると考える。
26	事務局	駐車場不足は以前より、皆様からも提言いただいている。西普天間地区については、令和7年度の琉球大学附属病院移転に向けて、現在、琉球大学とも連携をして、特に北地区をどのように取り組んでいくか、協議を進めているところである。また、駐車場不足とも関連して、公共交通の利用も含め、どのような取組みがまちの活性化につながるか、検討していく。
27	委員	公共交通機関との連携について、将来的に取り組んでいく必要があると思うが、現時点の問題として、市有地である公園の駐車場の活用も視野に入れて、地域のために有効利用できないかを感じる。また、琉球大学附属病院移転後の駐車場についても、地域住民には低廉な金額での利用や、時間帯によっては無料で利用ができるように考えている市民もいると思うので、地域の方々とも話し合いを持つことも検討したい。
28	事務局	委員ご提言の内容について、どのように取り組んでいけるか考えていく。また、宜野湾市が保有している市有地が少ないので、市有地の活用は難しい面もあるが、空き店舗対策の問題とも関連しており、検討していく。
29	会長	続いて、基本目標3に関して質疑・確認等はあるか。
30	委員	こどもの居場所について、居場所のない地域については、居場所の立ち上げに向けて協力を募るとありますが、何か具体的な方策はあるのでしょうか。
31	事務局	居場所づくりについて7か所を目指しておりますが、自治会等にお声かけし集めている状態である。現時点では5か所で、残り2か所を増やすよう、取り組みを進めているところ。
32	委員	全体的に担い手が不足しているというコメントが多いように感じる。特にP5の特別支援教育の支援員を72名配置したが、まだまだ足りない状況にあるということで、確保のためにホームページや職業安定所を活用しているということであるが、もう少し確実に支援員の確保ができる方策等はあるのか。
33	事務局	特別支援教育の支援員の確保については、苦慮している。特にフルタイムやパートタイムといった働き方と学校のニーズとの間で、なかなか折り合いがつかない状況。色々と募集をかけたが、元教員のかたの掘り起こしといったアプローチはしているが、保育等の他の分野も同様に働き方とニーズのマッチングがなかなかできない状況なので、どのようにすれば確保できるか検討しながら、取り組んでいるところです。
34	委員	補足として、特別支援教育の支援員の人数については、宜野湾市は他市町村に比べるといい状況。頑張っているものと考えてるが、さらにニーズが増えているという状況だと考える。
35	委員	子どもの居場所の観点で質問する。FMぎのわんの周辺でもスケートボードをやっている中学生や小学生が多く、近隣からも苦情がある。スポーツに熱中しているのに、行う場所がないということになるが、何か対策等があるのか。

No.	発言者	会議の経過（議題・発言内容・結論等）
36	事務局	昨年、東京五輪もあり、スケートボードがかなり注目を集めたスポーツであると認識している。市議会からもスケートボードの練習場設置の要望も政策提言のほうで出されており、現在は、いこいの市民パークに設置がある。西海岸においては、海浜公園の一面で設置できないかというご意見もあるが、令和4年6月議会において、市民広場の中にスケートボード場建設の予算が議決されたので、整備に取り組んでいく。そこが、少しでも憩いの場となればと考えている。
37	委員	こどもの貧困に関して、離婚に伴いひとり親になった場合に養育費の不払い問題がありますが、市として、養育費の立替をする等の検討はされているかうかがう。
38	事務局	数年前に明石市が取り組まれてた、一旦、市のほうで養育費の立替えるという施策のことと記憶しているが、現時点で公費を投入しての対応する予定はないが、養育費の支払いに関する周知は積極的に行っている状況でございます。
39	委員	海外では、養育費の支払いが義務化されていたり、国内では兵庫県明石市が3か月分の養育費の立替えをしていたりするので、何か他の自治体から参考にできるような取組みがあれば、市としても検討願いたい。
40	会長	続いて、基本目標4に関して質疑・確認等はあるか。
41	委員	安全な都市の暮らしを守るという部分で、具体的な取組みの中で、避難行動要支援者台帳の整備及び避難支援体制の整備とある。この中で、観光客が災害にあったときの避難支援、障がい者の避難支援等の訓練を計画の中に入れられないか。
42	事務局	避難行動の要支援者については、以前は総務部門で対応していたが、現在は福祉部門へ移管し、取り組んでいるところ。自治会で津波避難等、年1回訓練を行っており、昨年度で、23自治会に自主防災組織も設立されたので、障がい者と連携していただけるよう、庁内でも連携を図っている。
43	委員	基本目標4の安全な都市の暮らしを守るというところで、津波関係の項目がなかったのはなぜかという点が1つと、想定するリスクという点では津波が起きると、市街地が分断される可能性等、リスクが大きいと思われるので。あと、2点目に食糧の備蓄と保存水の部分で評価はBとなっているが、対応策のところを見ると、Cではないかと思っている。恐らく保存水の購入は可能だが、備蓄する場所がないということなので、場所の確保は難しい課題と思われるので、評価でいうと課題があるというCという評価にならないかと感じた。
44	事務局	津波関連の項目がないかというところで、目標値をたてるのが難しかったという経緯があるが、実際の取り組みとしましては、自主防災組織の中で津波に対する避難訓練を行っている。東日本大震災が発生してから、宜野湾市では西海岸地域がいち早く自主防災組織を立ち上げており、また、昨今、大雨等の災害も増加し、防災への意識の高まりから、昨年度、全23自治会で自主防災組織が立ち上がったところ。備蓄に関しては、計画的に備蓄をしており、順調に進んでいるということでB評価としている。備蓄倉庫の課題については、自治体や学校と調整している状況。評価については、今後確認し検討していく。
45	委員	場所の確保については、難しい課題かと思いましたので、てこ入れが必要と感じた。調整を要するという意味でもCの評価かと感じた。
46	事務局	学校との調整や、それ以外の場所の確保についても確認を進め、評価についても確認していく。

No.	発言者	会議の経過（議題・発言内容・結論等）
47	委員	P9⑤の部分で、両親学級への取り組みについて、評価Aでコロナ禍でもオンラインで実施できたところがあるが、今後、男女共同参画や少子化対策を考えると、土日の開催を検討したほうが、さらにいいと考える。他市町村で、土日も開催しているところは、8割9割程度参加していると考えている。男性も子育てに参加する意識が高くなっていくが、平日だと父親の参加が難しいという状況がある。実際に乳児の人形を抱っこしたり、沐浴の練習等もできるので、産後、父親が育児に活躍できるし、父親の自己肯定感も上がると思うので、土日の開催を提案したい。あと、市民協働課の事業で小学校5年生を対象に、自己肯定感をあげるプログラムや、妊婦体験を実施しているので、あわせてご紹介する。
48	事務局	実施状況でも記載しているとおり、昨年度は、希望者の増加で年9回の予定から追加で年12回開催し、コロナ禍の中でオンラインでの開催も行ったということから、このような評価としている。参加率を上げていくため両親学級の土日開催について、今後、検討が必要と考える。
49	委員	コロナ禍に入り、高齢者が自宅に閉じこもり、健康面で、身体機能の低下や、認知症のかたも増えているところで、大きな問題になっていると感じる。社協で行っているミニデイサービスでも1/3程の方が参加ができない状況。対策をしないといけないと、医療保険や介護保険といった部分への影響も大きいと思うので、対策をしっかり行ったほうが良いと感じている。
50	事務局	コロナの影響で、普段、活動をしている自治会等も閉鎖されたり、活動の場が制限されている中で、フレイル対策として、家でもできる運動のパンフレットを配布し、周知をしているので、さらに努めていく。
51	会長	続いて、横断的な目標1・2に関して質疑・確認等はあるか。
52	委員	地域リーダーの養成は本当に重要だと考えるが、人口に対して実績値が低いように思うので、もっと増やしていけたらと感じる。市も助成金や、地域づくり塾など行っているが、横のつながりが見えてこない印象がある。各団体も懸命に取り組んでいるが、団体のつながりもあまり見られないので、連携すると、よりよい活動ができると感じる。地域リーダーの養成に関して、庁内で横のつながりを持つような体制をもつことと、中間支援をする組織やセンターのようなものがあれば一番いい。難しければ、そういう機能だけでもあればいいと考える。また、活動を促す仕組みを検討していきたいということだが、講座の開催だけでは限界があると思うので、専任スタッフが必要だと考える。そうすることで、情報が集約されてくるので、活動も総合的に進んでいくのではないかと感じている。
53	事務局	昨年度までは、市民協働推進課と自治会の担当課である市民生活課の部署が異なっていたが、令和4年度から機構改革により、市民経済部に両機能を1つの課として市民協働課を設置しており、横のつながりを強めていけるかと考えている。現状、中間支援組織はないが、地域課題の解決という点では、今年度も講座を開催し、進めていければと考えている。中間支援をする施設は検討しておりませんが、人材育成の取組みを進めてこうと考えているところ。今年度もシビックテック講座等、開催していく。
54	会長	全体を通して、質疑・確認等はあるか。 続いて、議題2 宜野湾市総合戦略 数値目標の変更について事務局より説明願いたい。

No.	発言者	会議の経過（議題・発言内容・結論等）
55	事務局	事務局より資料4に基づき説明。
56	会長	議題2について、質疑・確認等はあるか。 ないようなので、その他に何かあるか。
57	事務局	本日は、様々なご意見・ご提言をいただき感謝申し上げます。 意見提言用紙をお配りしますので、委員の皆様のご意見等を頂戴したい。 また、本日いただいたご意見等をもとに取りまとめ作業を行い、最終的な内容の確認については会長にご一任いただきたいのだがよろしいか。
58	構成員一同	意義なし。
59	会長	しっかり確認していく。それではこれで終了とする。

以下、審議会における事務局回答に関する補足説明、ならびに、審議会後に提出された意見・提言に対する事務局の回答。

○審議会における事務局回答に関する補足説明

関連No.	補足説明等
5, 6	<p>第一期宜野湾市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、「市民が望む理想の場合の合計特殊出生率を達成し、更に子育て世代の転入と転出の均衡を図る」として、合計特殊出生率2.57の実現を掲げておりました。</p> <p>しかしながら、本市の合計特殊出生率1.95と大きくかけ離れていたため、第二期総合戦略を策定するにあたって、仮定値による将来人口推計の合計特殊出生率の目標値を人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準）の2.07を超える2.10まで上昇した場合のシミュレーションを行っております。</p> <p>また、将来人口シミュレーションを、①人口置換水準を超える2.10まで上昇する仮定、②合計特殊出生率 2.10まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした仮定（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）の2つのパターンで行っております。</p> <p>要因分析につきましては、各施策がどの程度、人口増加に反映されているのか、根拠データがないことから、これまでの取り組みも含め、第二期宜野湾市まち・ひと・しごと創生総合戦略【2021年(令和3年)度～2024年(令和6年)度】の「雇用」「交流」「結婚・出産・子育て」「地域づくり・連携」の4分野に加え、「多様な人材の活躍を推進する」「新しい時代の流れを力とする」の横断的目標に掲げる各施策に取り組み、晩婚化と非婚化の改善に繋げてまいります。</p>
7, 8	<p>宜野湾市人口ビジョン2020での自然増減数は509人となっており、社会増減数が-137人となっていることから、自然増が多い結果となっております。（2018年数値）</p> <p>近年は有配偶率の低下(未婚化・晩婚化)や離別率の上昇傾向がみられますので、これからも子育て環境の充実や、職場環境・雇用条件の改善等を図る施策に取り組んでまいります。</p>
9, 10	<p>宜野湾市人口ビジョン2020での自然増減数は509人となっており、社会増減数が-137人となっていることから、自然増が多い結果となっております。（2018年数値）</p> <p>近年は有配偶率の低下(未婚化・晩婚化)や離別率の上昇傾向がみられますので、これからも子育て環境の充実や、職場環境・雇用条件の改善等を図る施策に取り組んでまいります。</p>
11, 12	<p>資料2では宜野湾市の人口推計として、令和2年国勢調査（速報値）の結果に基づいた全国及び沖縄県内の人口及び世帯数の増減率等を説明しております。また世帯あたりの子どもの人数がわかる調査資料はございませんが、令和2年度国勢調査では本市の15歳未満の年少人口は、16,651人（本市人口の16.6%）となっております。</p>
16, 17	<p>PFOSの問題に関しましては、大山地区で田芋を栽培している生産者から一部危惧する声もございました。少なからず新規就農希望者への影響もあると考えられます。しかしながら現状では、水質汚濁防止法等での法規制まで至っていない状況もあり、PFOSの除去については法律に沿った措置は厳しい状況です。</p> <p>不安を抱く市民に対し、市としてどのような対応が出来るのか、引き続き検討を進めていきたいと考えております。</p>
23, 24	<p>令和3年に設立された「ぎのわんマリン協会」が本市の海を観光スポットとして確立するために、サンゴの保全活動、PR活動等、鋭意取組まれていること、また本市としてもその取組みを継続して支援すべき重要な事業であることを認識しております。現行の計画へ「西海岸エリア・海を活用した、観光・誘致」という内容を入れることは難しい状況ではありますが、今後策定される計画等へ盛り込んでいくように取組んでまいります。</p>



関連No.	補足説明等
37, 38, 39	<p>養育費については、沖縄県において、公正証書等を作成する際に必要な費用、養育費未払いに備えるために保証会社と保証契約を締結する際に必要な費用の助成を行っております。本市では、養育費に係る相談があった際は、沖縄県の制度について周知を図ることで、養育費の取り決めや受け取りを支援してまいります。</p>
41, 42	<p>観光避難民の避難については、令和元年度から令和3年度にかけて、避難想定人数1,470名の3食×3日分の食料や毛布などを整備しております。</p> <p>また、R4年度に策定予定の「避難行動要支援者避難支援計画」は、避難に支援が必要な高齢者や障がい者への避難支援体制の整備が目的であるため、障がい者の避難支援等については、訓練を入れ込むかも含め検討してまいります。</p>
52, 53	<p>地域リーダーの養成は、地域の住民が自らの地域の課題を的確に捉え、連携して解決するために大変重要と考えており、今後もK P Iの達成に向け取り組んでまいります。</p> <p>各団体間の連携については、現在、修了生にメーリングリスト登録をしてもらい、情報発信に取り組んでいるほか、まちづくりに活用できる助成金等についても案内している。相互に連絡、連携できる仕組みの構築については、団体等の意見も聴取しながら調査、研究してまいります。</p> <p>庁内連携については、市民協働課を中心に生涯学習課や社会福祉協議会等関係部署と連携しながら取り組んでおり、今後必要に応じて様々な部署と連携してまいります。</p> <p>専任スタッフの配置については、予算措置を伴うものであるため、まずは各団体や講座参加者、関係機関等の意見も参考しながら調査、研究してまいります。</p>

○審議会後に提出された、意見・提言等に対する事務局回答

意見・提言①	<p>【横断的な目標1 「多様な人材の活躍を推進する」関連】          実施上の課題の捉え方から今後の取り組みへの反映の仕方がいいと思います！活動の継続および実施をお願い致します。          (ア) 琉球大学連携講座への統合による、すそ野の広げる活動          (イ) 「コーディネーター認証」では受講者のモチベーション向上を図る活動。</p>
事務局回答	<p>今後も「学生がデザインするまちづくり講座」等について琉球大学と連携して取り組んでまいりたい。          また、地域リーダー等養成講座の参加者が受講後に地域活動に参加しやすい仕組みについても検討してまいりたい。</p>
意見・提言②	<p>【横断的な目標2 「新しい時代の流れを力にする」関連】          ① 「ハローキティ」のブランド力を活用し、グローバルな視点も踏まえて活動やPR活動を行ってはいかがでしょうか？          (ア) 市民に繋がる活用が大事ですが、同時に県内、国内、世界へ情報が発信できる機会だと思います。宜野湾市の“世界一”に活用してほしいです。          (イ) SNSを活用して若い世代へアピールする事で、宜野湾市のSNSの利用者拡大につなげる機会なので、ホームページやLINEなどに活用してほしいです。          ② 「ハローキティ」をリーダー育成にも活用してはいかがでしょうか？          (ア) プロジェクトなどで、女性リーダー育成にも活用できると思います。          (イ) 目標1の琉球大学と連携する事が可能なら、学生参加で計画・運用する事で新しい発想が期待できるかもしれません。</p>
事務局回答	<p>市制施行60周年記念する事業として、ぎのわん応援大使事業として、ご当地ハローキティのデザインを製作し、市内外へ本市の各種情報発信に活用しているところで。また、市LINE画面へご当地ハローキティの活用も行っています。          各部署において開催する研修会等の周知などにご当地ハローキティを活用し、より多くの市民の受講・参加につなげてまいります。</p>